

食品流通の合理化に向けた取組について
(課題と対応方策)
(中間取りまとめ) (案)

令和2年2月7日

農林水産省
経済産業省
国土交通省

食品流通の合理化に向けた取組について（案）

・働き方改革が進む中、トラックドライバーをはじめとする食品流通に係る人手不足等の課題に対応するため、サプライチェーン全体での合理化の推進について、課題を整理し、対応方を策定。

論点	課題	対応方策
パレット化等による手荷役軽減	<ul style="list-style-type: none"> ・時間外労働の上限規制の適用を控え、手荷役から機械荷役への転換が前提 ・輸送資材導入に対応する施設・機材の導入、流通・保管体制構築 ・積載率低下の抑制 	<ul style="list-style-type: none"> ・輸送資材（パレットや台車）の規格の統一、管理回収体制の構築 ・パレタイザー等の整備 ・パレットに適合する段ボール・青果物の規格の検討
集出荷拠点の集約等による効率化	<ul style="list-style-type: none"> ・大口での直送、地方卸売市場の活用 ・産地での集出荷拠点の集約 ・花きの効率的な集荷 	<ul style="list-style-type: none"> ・物流拠点の整備・活用 ・集出荷場の集約
モーダルシフトによるトラック以外の輸送手段への分散	<ul style="list-style-type: none"> ・リードタイムの延長、ロットの確保、高機能鮮度維持設備の整備 ・季節変動が大きく、輸送の平準化が必要 ・交通ネットワークの充実 ・北海道からの輸送の維持 ・鉄道の定温物流サービスの拡大、年末年始やGW等の輸送確保 	<ul style="list-style-type: none"> ・出荷を平準化するための長期貯蔵技術の開発 ・効率的な具体方策策定に向けた鉄道貨物輸送業界等と産地との意見交換の実施
小口ニーズへの対応	<ul style="list-style-type: none"> ・小口ニーズの効率的な配送手段の確立 ・小規模産地の良品配送 	<ul style="list-style-type: none"> ・宅配便との連携 ・ドローンの実用化の検討 ・高速バス等による貨客混載の活用の拡大
I C Tの活用	<ul style="list-style-type: none"> ・食材情報の可視化 ・物流事業者同士のマッチングや荷物の情報共有の仕組み 	<ul style="list-style-type: none"> ・I C Tを活用した商品・物流情報の共有
品質・付加価値・価格バランスの見直し	<ul style="list-style-type: none"> ・〇〇 	<ul style="list-style-type: none"> ・〇〇
荷待ち時間の削減や付帯作業の適正化	<ul style="list-style-type: none"> ・〇〇 	<ul style="list-style-type: none"> ・〇〇
食品ロス削減	<ul style="list-style-type: none"> ・〇〇 	<ul style="list-style-type: none"> ・〇〇

令和元年度補正予算、令和2年度当初予算等の活用
新たな施策等への反映

(参考) 「食品流通合理化検討会」の開催経過について①

設立趣旨

- ・トラックドライバーの人手不足が深刻化する中で、国民生活や経済活動に必要な物流を安定確保するには、サプライチェーン全体で物流改善に取り組む必要。
- ・また、食品ロス削減への食品関連事業者による積極的な取組が求められている。
- ・このため、関係者による検討会を設置し、具体的な方策を検討するとともに、その実現を図る。

委員名簿

産地 (都道府県)	三村 申吾 (青森県 知事)	物流業界	馬渡 雅敏 ((公社)全日本トラック協会 副会長)	
	花角 英世 (新潟県 知事)		宿谷 肇 ((一社)日本物流団体連合会 理事・事務局長)	
	鈴木 英敬 (三重県 知事)		佐藤 修司 ((公社)日本ロジスティクス協会 JILS総合研究所長)	
産地 (市町村)	門脇 光浩 (秋田県仙北市 市長)		牧田 信良 ((株)マキタ運輸 代表取締役)	
	元木 洋介 (山形県鮭川村 村長)		泉川 大 ((株)アップクオリティ 代表取締役社長)	
	松崎 晃治 (福井県小浜市 市長)		富取 善彦 ((一社)日本倉庫協会 理事長)	
	大城 一郎 (愛媛県八幡浜市 市長)		西願 廣行 ((一社)日本冷蔵倉庫協会 副会長)	
産地 (発荷主)	金子 千久 (全国農業協同組合連合会 園芸部長)		着荷主	川田 光太 (東京青果(株) 常務取締役)
	戸田 弘二 (ホクレン農業協同組合連合会 物流部長)			福永 哲也 ((一社)日本花き卸売市場協会 会長)
	内野宮由康 (宮崎県経済農業協同組合連合会 園芸部長)			奥山 則康 ((一社)日本加工食品卸協会 専務理事)
	甲斐 毅 ((公社)日本農業法人協会 専務理事)	中村 智広 ((一社)日本外食品流通協会)		
	岩佐 大輝 (農業生産法人株式会社GRAグループ 代表)	井上 淳 (日本チェーンストア協会 専務理事)		
久家 源一 ((一社)日本花き生産協会 会長)	江口 法生 ((一社)日本スーパーマーケット協会 専務理事)			

(水産WG)

産地 (発荷主)	三浦 秀樹 (全国漁業協同組合連合会 常務理事)	物流業界	椎名 幸子 ((公社)全日本トラック協会食料品部会 副副会長)
	淀江 哲也 (漁業情報サービスセンター 専務理事)		宿谷 肇 ((一社)日本物流団体連合会 理事・事務局長)
	梶坂 猛 (全国水産加工組合連合会 常務理事)		佐藤 修司 ((公社)日本ロジスティクス協会 JILS総合研究所長)
	津田 祐樹 ((一社)フィッシャー・マン・ジャパン・マーケティング 代表取締役)		西願 廣行 ((一社)日本冷蔵倉庫協会 副会長)
着荷主	網野 裕美 (一般社団法人全国水産卸協会 会長)		
	井上 淳 (日本チェーンストア協会 専務理事)		
	江口 法生 ((一社)日本スーパーマーケット協会 専務理事)		

スケジュール

令和元年10月21日 (月)

準備会合 (青果物、花、米、砂糖流通の取組)

水産WG準備会合 (水産物流通の取組) (農水省)

令和元年11月11日 (月)

第1回検討会

・自治体等の取組紹介 (知事、市長、村長、生産者)

・トラック業界の諸課題 (国交省)

令和元年12月20日 (金)

第2回検討会 (物流業界の取組) (国交省、物流業界)

第1回水産WG (水産物流通業界の取組) (水産庁)

令和2年2月7日 (金)

第3回検討会 (加工食品業界、食品ロス削減等の取組)

第2回水産WG (水産物流通業界の取組)

令和2年3月予定

第4回検討会 (中間取りまとめ)

(参考) 「食品流通合理化検討会」の開催経過について②

委員の意見

【物流業界】

- ・ サプライチェーンのどの段階においても、手積み手卸しを続けていけば、2024年のトラックドライバーへの時間外労働の上限規制の適用を控えトラック輸送が困難になる。パレット化が前提となることを、共通認識として持つべき。
- ・ リードタイムを一日でも延ばすと効率輸送が可能。
- ・ BtoBだけではなくラストワンマイルの効率的な配送手段の確立が必要。

【産地及び市場】

- ・ パレット化に対応した施設改修、パレタイザーの導入が必要。
- ・ 卸売市場においては、大量に流入するパレットの保管体制等の整備が必要。
- ・ 積載率低下を抑制するため、パレットに適合する段ボールサイズや青果物自体の規格の検討が必要。
- ・ リードタイム延長やモーダルシフトを進める上で、物量の確保や高機能鮮度維持設備等の整備が課題。
- ・ 花きの箱の規格統一を国が産地に働きかけてほしい。特に鉢物の流通は苦しい。
- ・ 共同集出荷の拠点を各地に設けてほしい。
- ・ 消費地保管はコスト高のため産地からロットをまとめて直送している。
- ・ 北海道からの農産物輸送においては鉄道貨物輸送が重要。
- ・ 鉄道貨物輸送ではクールコンテナ不足や夜間配送、年末年始やGW等における安定的な輸送力確保が課題。

【地方自治体】

- ・ 宅配便と連携した輸送手段の多角化等の取組が奏功し、鮮度・品質保持により高付加価値化。
- ・ 山間部の米は、紙袋輸送のパレット化が課題、園芸作物の集積拠点としての直売所の利用可能性、地域内配送の調整役としての地方卸売市場の仲卸に期待
- ・ 生産者・流通事業者・実需者が一体となった食材情報のICT化を推進。
- ・ 花きの生産地の点在、流通容器の規格統一（バケツ／段ボール）、効率配送ルート確保等が課題。
- ・ 鯖復活プロジェクトを切り口に、地域経済全体の活性化を推進。生活と密着する産地水揚港の集約は困難な中、大規模産地の輸送効率化と小規模産地の良品配送は切り離すことに活路を見出す。
- ・ 柑橘輸送の課題である運転手不足を克服するうえでも、九州・関西間の輸送時間・コストが短縮される交通ネットワークの一層の充実が必要。
- ・ 人・モノ・サービスが同時提供される物流体制をドローン活用を含め模索
- ・ 物流事業者同士のマッチングや荷物の情報共有の仕組みが必要。

【〇〇】

- ・
- ・